

証券コード 4112
平成23年6月7日

株 主 各 位

東京都港区芝公園二丁目4番1号
保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長 喜多野 利和

第153期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社第153期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番6号
日本工業倶楽部 2階大会堂
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 会議の目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第153期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第153期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hodogaya.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### I. 当社グループの現況

#### 1. 当期の事業の状況

##### (1) 事業の経過および成果

わが国経済は、期前半は、世界経済の低迷の影響も一巡し、米国経済の回復、アジアを中心とした新興国の景気拡大により、企業収益の回復が見られました。期後半は、為替相場での円の高止まり、中東や北アフリカでの政情不安による原油高騰に加え、本年3月11日に発生した「東日本大震災」により、大きく低迷いたしました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、従来取り組んでまいりました研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化に加え、台北事務所やデュッセルドルフ事務所を開設し、さらに、韓国「ecs社」や韓国「SFC社」への出資等、積極的な海外展開・事業拡大を進めてまいりました。また、国内では、アグロサイエンス事業の再編を実施するなど、収益を安定的に確保できる基盤構築を進めてまいりました。

一方、「東日本大震災」により当社グループの事業所（3工場および研究所）が被災いたしました。既に全事業所で活動を再開しております。

当期の連結売上高は、電子材料事業が需要の鈍化や価格競争の激化により減少したものの、色素材料事業、有機EL事業、樹脂材料事業等が伸長したことにより、前期比19億77百万円増（6.3%増）の334億40百万円を確保いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰や円高の進行はありましたが、売上高の増加とコストダウンの寄与により、営業利益は前期比9億円増（59.2%増）の24億22百万円、経常利益は、前期比10億62百万円増（144.7%増）の17億96百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や「東日本大震災」による災害損失の引当等により、前期比9億92百万円増（-%）の5億63百万円に留まりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、主力の事務機分野が、第1四半期までは堅調に推移していたものの、第2四半期以降、需要の鈍化・円高・価格競争の激化が継続し、通期では減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が好調に推移したことに加え、繊維用染料の需要の回復により、増加いたしました。

有機EL材料事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が伸び、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、91億48百万円となり、前期比9億49百万円（11.6%）の増加となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）の需要の伸びに加え、接着剤のアジア向け輸出が好調に推移し、増加いたしました。

特殊化学品事業は、医薬品分野の需要が伸び悩んだものの、樹脂関連分野が好調に推移したことにより、増加いたしました。

建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材分野の需要に緩やかな回復が見られたものの、依然厳しい価格競争が続いており、前期並みとなりました。

また、防水・止水工事では、大型物件の減少や顧客の計画先送り等により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、114億91百万円となり、前期比5億27百万円（4.8%）の増加となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ分野で顧客の生産調整が続いているものの、半導体向けを始めとした工業薬品分野の需要が回復したことにより、前期並みとなりました。

また、過炭酸ソーダも、洗浄剤分野の需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。

一方、その他工業薬品は、アジア向け需要が好調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、82億3百万円となり、前期比2億41百万円（3.0%）の増加となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、第2四半期で、家庭園芸用除草剤および殺虫剤に需要回復の兆しが見られたものの、春先の天候不順による不調と低価格化指向に伴う原体使用量の減少が影響し、前期並みとなりました。

このセグメント全体の売上高は、30億30百万円となり、前期比64百万円（2.2%）の増加となりました。

## セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

| セグメント    | 第152期<br>(平成22年3月期) | 第153期<br>(平成23年3月期)<br>(当連結会計年度) | 増減        | 増減率    |
|----------|---------------------|----------------------------------|-----------|--------|
| 機能性色素    | 8,199 百万円           | 9,148 百万円                        | 949 百万円   | 11.6 % |
| 機能性樹脂    | 10,964 百万円          | 11,491 百万円                       | 527 百万円   | 4.8 %  |
| 基礎化学品    | 7,962 百万円           | 8,203 百万円                        | 241 百万円   | 3.0 %  |
| アグロサイエンス | 2,966 百万円           | 3,030 百万円                        | 64 百万円    | 2.2 %  |
| その他      | 1,371 百万円           | 1,566 百万円                        | 195 百万円   | 14.3 % |
| 合計       | 31,463 百万円          | 33,440 百万円                       | 1,977 百万円 | 6.3 %  |

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は約16億円であり、主なものはカーボンナノチューブ開発設備の移設費用、工場での省エネ対応投資等であります。

## 2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分           | 第150期<br>(平成20年3月期) | 第151期<br>(平成21年3月期) | 第152期<br>(平成22年3月期) | 第153期<br>(平成23年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 36,070              | 32,099              | 31,463              | 33,440                           |
| 営業利益(百万円)     | 2,715               | 927                 | 1,521               | 2,422                            |
| 経常利益(百万円)     | 2,462               | 367                 | 734                 | 1,796                            |
| 当期純利益(百万円)    | 1,135               | △3,943              | △429                | 563                              |
| 1株当たり当期純利益(円) | 14.05               | △49.71              | △5.42               | 7.12                             |
| 総資産(百万円)      | 65,265              | 51,483              | 50,585              | 48,225                           |
| 純資産(百万円)      | 35,783              | 27,264              | 26,803              | 26,971                           |
| 1株当たり純資産額(円)  | 447.47              | 343.12              | 334.83              | 335.00                           |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均株式数により、また1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式数により、算出しております。

### 3. 重要な親会社および子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社等の状況

##### ①重要な子会社の状況

| 会 社 名                             | 資 本 金<br>(百万円) | 当社の議決権<br>比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容      |
|-----------------------------------|----------------|------------------|--------------------|
| 保土谷バンデックス建材(株)                    | 250            | 100.0            | 土木・建築材料の製造・販売      |
| 日本パーオキサイド(株)                      | 800            | 97.0             | 無機工業薬品の製造・販売       |
| 保土谷UPL(株)                         | 290            | 60.0             | 農薬の製造・販売           |
| 桂産業(株)                            | 30             | 100.0            | 化学品の仕入・販売          |
| HODOGAYA CHEMICAL(U. S. A.), INC. | (千US\$)<br>100 | 100.0            | 化学品の仕入・販売          |
| 保土谷ロジスティックス(株)                    | 350            | 100.0            | 倉庫業、貨物運送取扱業        |
| 保土谷コントラクトラボ(株)                    | 50             | 100.0            | 化学品の分析および研究・開発業務受託 |

(注) 保土谷UPL(株)は、経営基盤を強化するため、平成22年10月8日付で400百万円の増資を行い、うち200百万円を資本金に組み入れました。

##### ②その他の重要な企業結合の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金<br>(百万円) | 当社の議決権<br>比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容          |
|-----------------------|----------------|------------------|------------------------|
| S F C C o . , L t d . | (百万円)<br>1,738 | 33.8             | 有機EL素子材料および精密化学品の製造・販売 |
| (株)日本グリーンアンドガーデン      | 95             | 26.2             | 農薬の製造・販売               |

(注) 議決権比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

#### 4. 対処すべき課題

当社グループは、創立90周年にあたる2006年度を初年度とする5ヵ年のグループ中期経営計画「イノベーション90」をスタートさせ、グループの総力を上げて目標達成に取り組んでまいりました。新製品の開発の遅れや、リーマンショック・東日本大震災などの環境激変により、数値目標は達成には至りませんでした。有機EL事業の進捗などで、高収益型企業実現の方向性は、見えてまいりました。

「イノベーション90」の成果や課題を踏まえ、2011年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画”HONKI 2013”（2011～2013年度）を策定いたしました。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

”HONKI 2013”では、「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために2013年度までには、将来の拡大に向けた整備をいたします。

#### ●”HONKI 2013” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| 基盤事業  | : 現在もすでに収益を上げている事業        |
| 成長事業  | : 2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業 |
| 育成事業  | : 2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業 |
| 新規テーマ | : 2017年度以降に、成果が摘み取れる事業    |

”HONKI 2013”では、以下の施策に取り組んでまいります。

- (1) 会社を支える基盤事業の強化
- (2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進
- (3) グローバル運営体制の一層の強化
- (4) 企業体質の強化
- (5) CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化

#### (1) 会社を支える基盤事業の強化

|        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| [基本方針] | ・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより、収益力を強化する |
| [主要事業] | ・アグロサイエンス（除草剤、殺虫殺菌剤）                 |
|        | ・過酸化水素および誘導体                         |
|        | ・ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）           |
|        | ・スピロン染料                              |

(2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

① 成長事業 2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業

[基本方針] ・ナンバーワンのポジションを確立する

[主要事業] ・有機E L

－新規の正孔輸送材（HTM）、新規の電子輸送材（ETM）、発光材

・電子材料

－環境対応型の電荷制御剤（CCA）、省エネ対応型の有機光導電体（OPC）材料、インクジェット用染料

・ヘアカラー

② 育成事業 2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業

[基本方針] ・ナンバーワンのポジションを確立する

[主要事業] ・有機E L

－有機E L照明

・電子材料

－カラー用新規CCA、トナー周辺材料

・カーボンナノチューブ（CNT）

－自動車／航空機用構造部材、電極材料

・新規ポリオール材料

③ 新規テーマ 2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

・「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させて取り組む

－「環境」および「エネルギー」を中心とした分野

(3) グローバル運営体制の一層の強化

[生産・購買] ・海外での生産拠点／生産委託先の早期拡充

・安価原料の探索を継続し、安価品購入ウェイトを一層拡大

[販売]

・韓国・現地法人設立などによる、現地顧客の真のニーズを把握した事業活動の推進

・海外拠点（アメリカ、中国、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用

(4) 企業体質の強化

[採用・育成]

・グローバル展開を視野に入れた、国際マインドならびにスキルに  
長けた要員を育成／増強

・製造／工務部門の強化

[企業風土変革]

・ワークフロー・文書管理システムの導入

・メンタルヘルス対応の強化

－活き活きとした職場雰囲気の創造

[ I F R S 適用対応]

・2015年3月期より、IFRS財務諸表開示を実施する

－実質2013年4月からの開始となる

(5) C S R (企業の社会的責任) の取り組みの強化

[社会・環境に関する取り組み]

・環境負荷物質排出量の削減

－ゼロエミッションへの取り組み：(2013年計画＝2009年度比20%削減)

・温室効果ガス排出量の削減

－省エネルギーを推進し、毎年1%削減

[消費者・顧客に関する取り組み]

・顧客満足度の向上

－品質管理・品質保証レベルの維持・向上

グループ会社でも I S O 9001 / 14001 取得へ

・化学物質の「安全」に関する情報公開への取り組み

－ I T 化による化学物質管理体制の拡充・強化

●経営目標

|       | 2013年度<br>(計画) |
|-------|----------------|
| 売上高   | 500億円          |
| 営業利益  | 50億円           |
| 営業利益率 | 10%            |

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

5. 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| セグメント    | 事業     | 主要製品                         |
|----------|--------|------------------------------|
| 機能性色素    | 電子材料   | トナー用電荷制御剤（CCA）、有機光導電体（OPC）材料 |
|          | 色素材料   | スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物    |
|          | 有機EL材料 | 有機EL材料                       |
| 機能性樹脂    | 樹脂材料   | PTG（ウレタン原料）、接着剤、剥離剤、硬化剤      |
|          | 特殊化学品  | ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用の中間体    |
|          | 建築材料   | ウレタン系・セメント系の土木・建築用材料、工事      |
| 基礎化学品    | 工業薬品   | 過酸化水素および誘導品、工業用基礎原料          |
| アグロサイエンス | 農薬     | 除草剤、殺虫剤                      |

- (注) 1. アグロサイエンス事業は、保土谷UPL㈱および㈱日本グリーンアンドガーデンにて製造・販売を行っております。  
 2. 建材事業は、保土谷バンデックス建材㈱にて製造・販売を行っております。  
 3. 過酸化水素は、日本パーオキサイド㈱にて製造・販売を行っております。

6. 主要な営業所、工場および研究所（平成23年3月31日現在）

(1) 当社

|                       |        |                                                                              |
|-----------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 本<br>営<br>業<br>拠<br>点 | 社<br>点 | 東京都港区                                                                        |
| 生<br>産<br>拠<br>点      | 点      | 大阪支店（大阪市）                                                                    |
| 研<br>究<br>所           | 所      | 郡山工場（福島県郡山市）、横浜工場（横浜市）、南陽工場（山口県周南市）                                          |
| 海<br>外<br>拠<br>点      | 点      | 筑波研究所（茨城県つくば市）                                                               |
|                       |        | 上海事務所（中華人民共和国上海市）、韓国事務所（大韓民国京畿道）、<br>台北事務所（台湾台北市）、デュッセルドルフ事務所（ドイツ・デュッセルドルフ市） |

(2) 主要な子会社  
国内

|                                                          |                                                |                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保<br>土<br>谷<br>U<br>P<br>L<br>株                          | 本<br>社<br>研<br>究<br>所                          | 東京都中央区<br>茨城県つくば市                                                                                                 |
| 保<br>土<br>谷<br>バ<br>ン<br>デ<br>ッ<br>ク<br>ス<br>建<br>材<br>株 | 本<br>社<br>営<br>業<br>拠<br>点<br>研<br>究<br>所      | 東京都港区<br>東京支店（東京都港区）、大阪支店（大阪市）、名古屋営業所（名古屋市）、<br>仙台営業所（仙台市）、札幌営業所（札幌市）、<br>新南陽営業所（山口県周南市）、福岡営業所（福岡市）<br>開発研究所（横浜市） |
| 日<br>本<br>パ<br>ー<br>オ<br>キ<br>サ<br>イ<br>ド<br>株           | 本<br>社<br>営<br>業<br>拠<br>点<br>生<br>産<br>拠<br>点 | 東京都港区<br>大阪支店（大阪市）<br>郡山工場（福島県郡山市）                                                                                |
| 桂<br>産<br>業<br>株                                         | 本<br>社<br>営<br>業<br>拠<br>点                     | 東京都港区<br>大阪営業所（大阪市）、名古屋営業所（名古屋市）                                                                                  |
| 保<br>土<br>谷<br>ロ<br>ジ<br>ス<br>テ<br>ィ<br>ッ<br>ク<br>ス<br>株 | 本<br>社<br>営<br>業<br>拠<br>点                     | 東京都港区<br>南陽営業所（山口県周南市）、横浜営業所（横浜市）、<br>郡山営業所（福島県郡山市）                                                               |
| 保<br>土<br>谷<br>コ<br>ン<br>ト<br>ラ<br>ク<br>ト<br>ラ<br>ボ<br>株 | 本<br>社                                         | 茨城県つくば市                                                                                                           |

海外

|                                    |        |                |
|------------------------------------|--------|----------------|
| HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. | 本<br>社 | アメリカ合衆国ニューヨーク州 |
|------------------------------------|--------|----------------|

平成23年5月2日設立

|                                   |        |          |
|-----------------------------------|--------|----------|
| HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. | 本<br>社 | 韓国京畿道高陽市 |
|-----------------------------------|--------|----------|

## 7. 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

### (1) 企業グループの従業員の状況

当社グループの従業員数は628名（前連結会計年度比 48名減）であります。

### (2) 当社の従業員数

| 従業員数 | 前事業年度比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|----------|-------|--------|
| 384名 | 11名増     | 45.1歳 | 17.1年  |

(注) 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位を四捨五入しております。

## 8. 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先             | 借入額       |
|-----------------|-----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,982 百万円 |
| 農林中央金庫          | 1,510 百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,228 百万円 |
| 株式会社東邦銀行        | 880 百万円   |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 747 百万円   |
| 株式会社山口銀行        | 525 百万円   |

## II. 会社の現況

### 1. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 84,137,261株（自己株式5,033,782株を含む）
- (3) 株主数 9,063名（前期末比 264名減）
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                  | 当社への出資状況    |       |
|----------------------|-------------|-------|
|                      | 持株数         | 出資比率  |
| 東ソー株式会社              | 28,049,000株 | 35.5% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,609,000株  | 4.6%  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行      | 2,987,044株  | 3.8%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 2,704,000株  | 3.4%  |
| 農林中央金庫               | 2,274,307株  | 2.9%  |
| 明治安田生命保険相互会社         | 1,645,351株  | 2.1%  |
| 三井住友海上火災保険株式会社       | 1,414,000株  | 1.8%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 1,201,073株  | 1.5%  |
| 株式会社東邦銀行             | 1,183,993株  | 1.5%  |
| 株式会社山口銀行             | 1,000,000株  | 1.3%  |

(注) 出資比率は株主名簿上の自己株式（5,033,782株）を控除して計算しております。

### 2. 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 平成16年6月29日開催の定時株主総会および平成16年6月29日開催の取締役会決議による新株予約権
  - ①新株予約権の数  
1,064個（新株予約権1個につき普通株式1,000株）
  - ②新株予約権の目的である株式の種類および数  
普通株式 1,064,000株
  - ③新株予約権の払込金額  
無償
  - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 418,000円（1株当たり 418円）
  - ⑤新株予約権を行使することができる期間  
平成17年4月1日から平成27年3月31日まで

⑥新株予約権の行使の条件

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとしております。

⑦当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 240 個   | 240,000 株 | 5 名  |
| 監査役 | 150 個   | 150,000 株 | 2 名  |

(2) 平成20年6月27日開催の定時株主総会および平成20年6月27日開催の取締役会決議による新株予約権

①新株予約権の数

130個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株)

②新株予約権の目的である株式の種類および数

普通株式 130,000株

③新株予約権の払込金額

無償

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 299,000円 (1株当たり 299円)

⑤新株予約権を行使することができる期間

平成22年6月28日から平成25年6月27日まで

⑥新株予約権の行使の条件

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとしております。

⑦当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 60 個    | 60,000 株  | 6 名  |
| 監査役 | 40 個    | 40,000 株  | 4 名  |

### 3. 会社役員 の 状 況 (平成23年3月31日現在)

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 会社における地位  | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況 | 氏 名       |
|-----------|---------------------------|-----------|
| 取 締 役 会 長 | 取締役会議長                    | 岡 本 昂     |
| 取 締 役 社 長 | 代表取締役                     | 喜 多 野 利 和 |
| 取 締 役     |                           | 蛭 子 井 敏   |
| 取 締 役     |                           | 口 石 修     |
| 取 締 役     |                           | 藤 谷 敬 藏   |
| 取 締 役     |                           | 大 友 喜 久 雄 |
| 取 締 役     |                           | 廣 田 秀 世   |
| 取 締 役     | 東ソー株式会社相談役                | 田 代 圓     |
| 取 締 役     |                           | 田 中 康 彦   |
| 監 査 役     |                           | 松 下 弘     |
| 監 査 役     |                           | 税 所 正 明   |
| 監 査 役     |                           | 關 宗 夫     |
| 監 査 役     |                           | 谷 内 眞 悟   |

- (注) 1. 松下 弘氏および税所正明氏は、常勤監査役であります。
2. 監査役の税所正明氏および關 宗夫氏は、社外監査役であります。  
また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 当期中の取締役の異動
- (1) 平成22年6月29日開催の第152期定時株主総会において、田中康彦氏は新たに取締役に選任されました。
- (2) 平成22年6月29日付で、取締役の加古一夫氏は退任いたしました。

(注) 4. 当期末における執行役員は次のとおりであります。

| 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況                       | 氏名        |
|----------|-------------------------------------|-----------|
| 社長執行役員   | 全般                                  | 喜多野 利和    |
| 専務執行役員   | 経営企画 総轄                             | 蛭子井 敏     |
| 専務執行役員   | 研究／開発、生産／技術／購買 総轄                   | 口 石 修     |
| 常務執行役員   | 営業／事業推進 総轄<br>カーボンナノチューブ開発推進 副総轄    | 藤 谷 敬 蔵   |
| 常務執行役員   | 内部監査、人事／労務／総務、IT／システム 総轄            | 大 友 喜 久 雄 |
| 常務執行役員   | 内部統制／法務、経理／財務 総轄<br>経営企画部（広報・IR）副総轄 | 廣 田 秀 世   |
| 常務執行役員   | 有機EL事業部長<br>研究／開発 副総轄               | 尾 原 利 夫   |
| 常務執行役員   | 生産・技術管理部長                           | 河 野 彰 一   |
| 執行役員     | 内部統制部長                              | 砂 田 栄 一   |
| 執行役員     | 研究／開発 副総轄                           | 中 川 辰 司   |
| 執行役員     | 郡山工場長                               | 湯 沢 和 好   |
| 執行役員     | 保土谷バンデックス建材㈱代表取締役社長                 | 小 花 公 男   |
| 執行役員     | 研究開発部長                              | 笠 原 郁     |

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員      | 支 給 額              |
|--------------------|--------------|--------------------|
| 取 締 役              | 10 名         | 203 百万円            |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4 名<br>(2 名) | 36 百万円<br>(18 百万円) |
| 合 計                | 14 名         | 240 百万円            |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の員数は、平成23年3月31日現在の9名に加え、平成22年6月29日開催の第152期定時株主総会において退任した取締役1名を加えております。

(3) 報酬等の内容の決定に関する方針

役員の報酬額は、当社の業績および役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

報酬額は、役位別に定められた「基本報酬」と前年度業績に対する評価を基準とする「業績報酬」とで構成され、年度毎に変動するものとなっております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係記載事項はございません。

②当期における主な活動状況

イ. 取締役会への出席状況

| 地位および氏名  | 取締役会開催回数 | 出席回数 |
|----------|----------|------|
| 監査役 税所正明 | 14 回     | 14 回 |
| 監査役 關 宗夫 | 14 回     | 14 回 |

ロ. 監査役会への出席状況

| 地位および氏名  | 監査役会開催回数 | 出席回数 |
|----------|----------|------|
| 監査役 税所正明 | 11 回     | 11 回 |
| 監査役 關 宗夫 | 11 回     | 11 回 |

ハ. 取締役会および監査役会での発言状況

- ・ 監査役税所正明氏は、社外での経験、見識に基づいた客観的、専門的視点で発言を行っております。
- ・ 監査役關 宗夫氏は、社外での経験、見識に基づいた客観的、専門的視点で発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額     |
|--------------------------------------|-----------|
| 当期末に係る会計監査人の報酬等の額                    | 36,500 千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40,600 千円 |

- (注) 1. 当社の子会社である日本パーオキサイド株式会社につきましても太陽A S G有限責任監査法人が会計監査人となっております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期末に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関して、会社法および金融商品取引法に基づき、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

- (1) 取締役・監査役・執行役員・従業員（以下「役職員」という）の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「HCC企業行動指針」、「HCCコンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

内部統制部は、会社法上および金融商品取引法上の内部統制構築を推進するとともにコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行なう。

また、同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営する。

内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

取締役および監査役は、「文書管理規程」等により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社および当社グループ全体に係る「リスクマネジメント規程」および「危機管理規程」に基づき、リスク管理およびコンプライアンスを行なうこととする。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行なわれるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、統轄執行役員はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議等において定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促している。

- (5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はグループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定すると共に、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制を採る。

- (6) 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

- (7) 取締役・執行役員・従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

- (8) ITの活用

ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化（証跡管理）等を行なうことによって、内部統制に資するものとする。

#### 【ご参考】

当社の反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況については、次のとおりであります。

- (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、「HCC企業行動指針」において、法令、社内規程、および社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、ステークホルダー（利害関係者）と公正・公明な関係を維持し、公正な取引を行うことを掲げている。その上で、社会規範に適合した行動をとることが当社の健全な発展のために不可欠との認識で「HCCコンプライアンス行動基準」を策定し、反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとることとし、一切の関係を遮断することを掲げている。

- (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当統括部署を人事・総務担当部署に一元化している。

また、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所および関係会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図っている。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日 平成23年6月30日）とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 22,002 | 流動負債         | 12,818 |
| 現金及び預金    | 5,977  | 支払手形及び買掛金    | 4,329  |
| 受取手形及び売掛金 | 10,919 | 短期借入金        | 5,418  |
| 有価証券      | 500    | 未払金          | 1,412  |
| 商品及び製品    | 2,740  | 未払法人税等       | 240    |
| 仕掛品       | 143    | その他          | 1,416  |
| 原材料及び貯蔵品  | 952    | 固定負債         | 8,436  |
| 繰延税金資産    | 397    | 長期借入金        | 4,232  |
| その他       | 381    | 繰延税金負債       | 1,704  |
| 貸倒引当金     | △9     | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,632  |
|           |        | その他          | 866    |
| 固定資産      | 26,222 | 負債合計         | 21,254 |
| 有形固定資産    | 19,405 | (純資産の部)      |        |
| 建物及び構築物   | 5,612  | 株主資本         | 24,027 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,905  | 資本金          | 11,196 |
| 土地        | 11,179 | 資本剰余金        | 9,590  |
| 建設仮勘定     | 240    | 利益剰余金        | 4,933  |
| その他       | 467    | 自己株式         | △1,692 |
| 無形固定資産    | 1,033  | その他の包括利益累計額  | 2,472  |
| のれん       | 507    | その他有価証券評価差額金 | 167    |
| その他       | 525    | 繰延ヘッジ損益      | △14    |
| 投資その他の資産  | 5,784  | 土地再評価差額金     | 2,378  |
| 投資有価証券    | 4,412  | 為替換算調整勘定     | △59    |
| その他       | 1,547  | 新株予約権        | 41     |
| 貸倒引当金     | △174   | 少数株主持分       | 430    |
|           |        | 純資産合計        | 26,971 |
| 資産合計      | 48,225 | 負債純資産合計      | 48,225 |

## 連結損益計算書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金    | 額      |
|-----------------------------|------|--------|
| 売 上 高                       |      | 33,440 |
| 売 上 原 価                     |      | 23,044 |
| 売 上 総 利 益                   |      | 10,396 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |      | 7,974  |
| 営 業 利 益                     |      | 2,422  |
| 営 業 外 収 益                   |      |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 80   |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 10   |        |
| 雑 収 入                       | 221  | 312    |
| 営 業 外 費 用                   |      |        |
| 支 払 利 息                     | 217  |        |
| 雑 損 失                       | 721  | 938    |
| 経 常 利 益                     |      | 1,796  |
| 特 別 利 益                     |      |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 9    |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 7    |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益             | 58   |        |
| 環 境 安 全 対 策 引 当 金 戻 入 益     | 100  | 175    |
| 特 別 損 失                     |      |        |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 159  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 472  |        |
| 災 害 損 失                     | 647  |        |
| そ の 他                       | 3    | 1,283  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |      | 688    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 421  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △303 | 117    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |      | 570    |
| 少 数 株 主 利 益                 |      | 7      |
| 当 期 純 利 益                   |      | 563    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 11,196  | 9,590     | 5,044     | △1,688  | 24,143      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △632      |         | △632        |
| 当期純利益                     |         |           | 563       |         | 563         |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △8      | △8          |
| 自己株式の処分                   |         | 0         |           | 3       | 3           |
| 連結除外による利益剰余金減少高           |         |           | △42       |         | △42         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | 0         | △111      | △4      | △116        |
| 平成23年3月31日 残高             | 11,196  | 9,590     | 4,933     | △1,692  | 24,027      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |        |        |          |               | 新 予 約 株 権 | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|--------|--------|----------|---------------|-----------|-----------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損 | 土地再評価金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |           |           |           |
| 平成22年3月31日 残高             | 13                    | △21    | 2,378  | △22      | 2,347         | 41        | 270       | 26,803    |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |        |        |          |               |           |           |           |
| 剰余金の配当                    |                       |        |        |          |               |           |           | △632      |
| 当期純利益                     |                       |        |        |          |               |           |           | 563       |
| 自己株式の取得                   |                       |        |        |          |               |           |           | △8        |
| 自己株式の処分                   |                       |        |        |          |               |           |           | 3         |
| 連結除外による利益剰余金減少高           |                       |        |        |          |               |           |           | △42       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 154                   | 6      | -      | △36      | 124           | △0        | 159       | 241       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 154                   | 6      | -      | △36      | 124           | △0        | 159       | 167       |
| 平成23年3月31日 残高             | 167                   | △14    | 2,378  | △59      | 2,472         | 41        | 430       | 26,971    |

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

|             |                                                                                  |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数     | 7社                                                                               |
| 主要な連結子会社の名称 | 保土谷バンデックス建材株式会社<br>日本パーオキサイド株式会社<br>桂産業株式会社<br>HODOGAYA CHEMICAL(U. S. A.), INC. |

なお、当連結会計年度から、株式会社ホドカ（現：保土谷テクノサービス株式会社）は、ポンプ事業の譲渡により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

|              |                                                                                   |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社ジャスパー                                                                         |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

|                |                                       |
|----------------|---------------------------------------|
| 持分法を適用した関連会社の数 | 2社                                    |
| 会社の名称          | 株式会社日本グリーンアンドガーデン<br>SFC Co.,Ltd.(韓国) |

なお、当連結会計年度から、SFC Co.,Ltd.株式の33.8%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

|               |                                                                                       |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要な会社等の名称     | 株式会社ジャスパー                                                                             |
| 持分法を適用していない理由 | 持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であること、更に全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

|         |                                                                      |
|---------|----------------------------------------------------------------------|
| その他有価証券 |                                                                      |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。                                                 |

##### ② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法(一部の連結子会社は移動平均法又は個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産  
(リース資産を除く)
- ②無形固定資産  
(リース資産を除く)

当社および一部の連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、一時償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- ②賞与引当金
- ③退職給付引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

- ④修繕引当金

一部の連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。

- ⑤完成工事補償引当金

一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。

- ⑥環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用等の見込額を計上しております。

- ⑦災害損失引当金

災害(東日本大震災)の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における工事見積額および諸経費の見込額を計上しております。

#### 4. その他連結計算書類の作成のための基本となる事項

- (1) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (2) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  
為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
- (4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

- (1) 企業結合に関する会計基準等の適用  
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
- (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用  
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
なお、この会計処理の変更による影響はありません。

#### (表示方法の変更)

##### 連結損益計算書

当連結会計年度より、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|            |          |
|------------|----------|
| 土地         | 1,909百万円 |
| 建物および構築物   | 1,303百万円 |
| 機械装置および運搬具 | 874百万円   |
| 投資有価証券     | 108百万円   |
| 計          | 4,196百万円 |

(2) 担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 仕入債務  | 313百万円   |
| 短期借入金 | 306百万円   |
| 長期借入金 | 710百万円   |
| 計     | 1,329百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,870百万円

3. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。

|             |        |
|-------------|--------|
| 共同過酸化水素株式会社 | 250百万円 |
| 従業員         | 10百万円  |
| 計           | 260百万円 |

4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,378百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,632百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日および平成13年12月31日

平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,101百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△89百万円であります。

5. 受取手形裏書譲渡高 58百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加  | 減少  | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|-----|-----|----------|
| 普通株式  | 84,137千株 | 一千株 | 一千株 | 84,137千株 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加   | 減少   | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|------|------|----------|
| 普通株式  | 5,018千株  | 26千株 | 11千株 | 5,033千株  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求に応じた事による減少 1千株

新株予約権行使に伴う自己株式の処分による減少 10千株

3. 新株予約権等に関する事項

|            | 平成16年ストック・オプションとしての新株予約権 |
|------------|--------------------------|
| 目的となる株式の種類 | —                        |
| 目的となる株式の数  | —                        |
| 新株予約権の残高   | —                        |

|            | 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 |
|------------|--------------------------|
| 目的となる株式の種類 | —                        |
| 目的となる株式の数  | —                        |
| 新株予約権の残高   | 41百万円                    |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①決議 平成22年5月10日取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 316百万円

1株当たり配当額 4円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

②決議 平成22年10月29日取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 316百万円

1株当たり配当額 4円

基準日 平成22年9月30日

効力発生日 平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

取締役会での決議予定日 平成23年5月13日

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 316百万円

1株当たり配当額 4円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関借入による方針であります。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。

また、外貨建ての売掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、主として元本保証の譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は、運転資金および設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、投機的な取引は行わないこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

(単位：百万円)

|                    | 連結貸借対照表計上額(※) | 時 価 (※) | 差 額 |
|--------------------|---------------|---------|-----|
| (1) 現金および預金        | 5,977         | 5,977   | -   |
| (2) 受取手形および売掛金     | 10,909        | 10,909  | -   |
| (3) 有価証券 その他有価証券   | 500           | 500     | -   |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 2,650         | 2,650   | -   |
| (5) 支払手形および買掛金     | (4,329)       | (4,329) | -   |
| (6) 短期借入金          | (5,418)       | (5,418) | -   |
| (7) 長期借入金          | (4,232)       | (4,224) | 7   |
| (8) デリバティブ取引       | (24)          | (24)    | -   |

(※)負債に計上されているものは()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金および預金、(2)受取手形および売掛金、並びに(3)有価証券 その他有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。

(5) 支払手形および買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされていないものの、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものおよび為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金および売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金および売掛金の時価に含めて記載しております。(上記(7)および(2)参照)。

なお、特例処理を適用していない金利スワップについては、金融機関から入手している時価によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,762百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、山口県およびその他の地域において賃貸用の土地、建物を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円

(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |       |       | 当期末の時価 |
|------------|-------|-------|--------|
| 前期末残高      | 当期増減額 | 当期末残高 |        |
| 613        | 1     | 615   | 2,133  |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額は減価償却費による減少と賃貸物件に対する資本的支出等による増加であります。

3. 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 1株当たり純資産額         | 335円  |
| 1株当たり当期純利益        | 7円12銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 7円12銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(1株当たり当期純利益)

①普通株式に係る当期純利益

(a) 損益計算上の当期純利益 563百万円

(b) 普通株式に帰属しない金額 一百万円

差引普通株式に係る当期純利益 563百万円

②普通株式の期中平均株式数 79,106千株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

(a) 当期純利益調整額 一百万円

(b) 潜在株式調整後1株当たり 23千株

当期純利益の算定に用いられた

普通株式増加数

(重要な後発事象)

1. 平成23年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、SFC Co., Ltd. (以下、SFC社) の株式の追加取得を決議いたしました。なお、これにより、当社は50%超の株主となる見込みです。

(1) 株式取得の理由

平成22年9月にSFC社株式の33.8%を取得し、有機EL材料分野において両社の強みを融合させ、研究開発や営業面において共同展開を図ってまいりました。その後、ディスプレイ業界の拡大に伴い有機EL材料市場も伸長しており、また、照明分野への応用も始まりつつあります。

こうした環境下、有機ELの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つためには、さらなる顧客情報収集力、提案力、購買・生産面での連携などの強化が、必須であると考えております。

以上の理由により、SFC社の株式を追加取得し、50%超の株主となることを決定いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

|     |                                  |                                       |                                                  |
|-----|----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------|
| (1) | 名 称                              | SFC Co., Ltd.                         |                                                  |
| (2) | 所 在 地                            | 韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5                  |                                                  |
| (3) | 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名                | 代表取締役社長 Yong-Kwan Kim                 |                                                  |
| (4) | 事 業 内 容                          | 有機EL素子材料および精密化学品の製造・販売                |                                                  |
| (5) | 資 本 金                            | 1,738百万ウォン (平成22年12月31日現在)            |                                                  |
| (6) | 設 立 年 月 日                        | 平成10年7月1日                             |                                                  |
| (7) | 大 株 主 お よ び 持 株 比 率              | 保土谷化学工業㈱ 33.8%<br>Yong-Kwan Kim 33.8% |                                                  |
| (8) | 上 場 会 社 と 当 該 会 社<br>と の 間 の 関 係 | 資 本 関 係                               | 当該会社は当社の持分法適用会社であり、当社は当該会社の発行済株式の33.8%を所有しております。 |
|     |                                  | 人 的 関 係                               | 常勤取締役1名を派遣しております。                                |
|     |                                  | 取 引 関 係                               | 昇華精製を委託しております。                                   |

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

|     |           |                                                  |
|-----|-----------|--------------------------------------------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 117,583株<br>(議決権の数 : 117,583個)<br>(所有割合 : 33.8%) |
| (2) | 取得株式数     | 発行済株式数の1/6超を予定                                   |
| (3) | 取得価額      | 未定                                               |
| (4) | 異動後の所有株式数 | 発行済株式数の1/2超を予定                                   |

(4) 日程

|     |        |               |
|-----|--------|---------------|
| (1) | 取締役会決議 | 平成23年4月25日    |
| (2) | 株式引渡期日 | 平成23年5月下旬(予定) |

2. 平成23年5月2日付で、韓国京畿道高陽市に現地法人を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、平成20年10月に韓国駐在事務所を開設し、韓国における顧客関係の構築や情報収集活動を推進してまいりました。

この度、急速に拡大している有機EL事業を始め、従来から展開している各種事業について、現地に密着した迅速な営業活動を展開するため、「連絡事務所」体制から韓国現地での「営業活動拠点」体制へ、機能の強化・拡充を図ることといたします。

(2) 韓国現地法人の概要(日本語、英語の順で表記)

- ① 名称 保土谷化学韓国株式会社  
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD .
- ② 所在地 〒410-380 韓国京畿道高陽市一山東区獐項洞867 ウェスタンタワーⅡ 909号  
No.909 WesternTowerⅡ, 867, Janghang-dong, Ilsandong-gu,  
Goyang-si, Gyeonggi-do, Korea, 410-380
- ③ 資本金 500百万ウォン
- ④ 出資比率 当社 85%
- ⑤ 代表取締役 倉重 浩一
- ⑥ 事業内容 化学品およびその原料の仕入・販売および開発
- ⑦ 設立年月日 平成23年5月2日

3. 保土谷化学工業株式会社（以下、保土谷化学）と住友化学株式会社（以下、住友化学）は、平成23年4月1日付で、両社の合弁会社である株式会社日本グリーンアンドガーデン（以下、日本G&G）を、「保土谷アグロテック株式会社（以下、保土谷アグロテック）」と分割後の日本G&Gとに再編いたしました。

これにより、保土谷アグロテックは保土谷化学の子会社となっております。また、日本G&Gは、住友化学の子会社となっております。

#### 1) 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 保土谷アグロテック株式会社

事業の内容 家庭園芸・林地・鉄道分野への、農薬・資材の製造・販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

家庭園芸分野で、価格競争激化、ゴルフ場分野での景気低迷による安価薬剤へのシフトなど、取り巻く環境は厳しくなっております。このような状況下、家庭園芸・林地・鉄道分野向け、ゴルフ場分野向けの農薬・資材事業を、それぞれ将来に向け一段と発展させていくために、より迅速かつ機動性を有する開発力や販売力を兼ね備えた、効率的な事業運営が必要であると判断いたしました。

##### (3) 企業結合日

平成23年4月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

会社分割（分割型新設分割）および株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

保土谷アグロテック株式会社

##### (6) 取得した議決権比率

80%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が保土谷アグロテックの議決権のうち80%を取得したため。

#### 2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

|       |            |        |
|-------|------------|--------|
| 取得の対価 | 日本G&Gの普通株式 | 279百万円 |
|       | 現金         | 212百万円 |
| 取得原価  |            | 492百万円 |

3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

保土谷アグロテックの普通株式 1.00株：日本G & Gの普通株式 2.40株

(2) 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定。

(3) 交付した株式数

630株

4) 段階取得に係る損益の金額

現時点では確定しておりません。

5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|------------|--------|---------------|--------|
| (資 産 の 部)  |        | (負 債 の 部)     |        |
| 流 動 資 産    | 12,909 | 流 動 負 債       | 8,574  |
| 現金及び預金     | 2,795  | 買掛金           | 1,917  |
| 受取手形       | 87     | 短期借入金         | 4,788  |
| 売掛金        | 5,565  | 未払金           | 932    |
| 有価証券       | 100    | 未払法人税等        | 50     |
| 商品及び製品     | 1,714  | 未払費用          | 152    |
| 仕掛品        | 66     | 預り金           | 3      |
| 原材料及び貯蔵品   | 896    | 賞与引当金         | 294    |
| 未収入金       | 196    | 災害損失引当金       | 360    |
| 前払費用       | 90     | その他の流動負債      | 73     |
| 短期貸付金      | 1,150  | 固 定 負 債       | 6,694  |
| 繰延税金資産     | 223    | 長期借入金         | 4,232  |
| その他の流動資産   | 26     | 繰延税金負債        | 480    |
| 貸倒引当金      | △4     | 再評価に係る繰延税金負債  | 1,632  |
| 固 定 資 産    | 27,122 | 環境対策引当金       | 186    |
| 有形固定資産     | 18,089 | その他の固定負債      | 162    |
| 建築物        | 3,221  | 負 債 合 計       | 15,268 |
| 構築物        | 1,845  | (純資産の部)       |        |
| 機械装置       | 1,385  | 株 主 資 本       | 22,209 |
| 車両運搬具      | 3      | 資本金           | 11,196 |
| 工具器具備品     | 419    | 資本剰余金         | 9,590  |
| 土地         | 11,019 | 資本準備金         | 7,093  |
| 建設仮勘定      | 195    | その他資本剰余金      | 2,496  |
| 無形固定資産     | 511    | 利益剰余金         | 3,114  |
| のれん        | 9      | その他利益剰余金      | 3,114  |
| ソフトウェア     | 456    | 別途積立金         | 2,900  |
| ソフトウェア仮勘定  | 13     | 繰越利益剰余金       | 213    |
| その他の無形固定資産 | 32     | 自 己 株 式       | △1,692 |
| 投資その他の資産   | 8,522  | 評価・換算差額等      | 2,513  |
| 投資有価証券     | 2,140  | その他有価証券評価差額金  | 149    |
| 関係会社株式     | 5,320  | 繰延ヘッジ損益       | △14    |
| 長期前払費用     | 78     | 土地再評価差額金      | 2,378  |
| その他の投資     | 1,158  | 新 株 予 約 権     | 41     |
| 貸倒引当金      | △174   | 純 資 産 合 計     | 24,763 |
| 資 産 合 計    | 40,032 | 負 債 純 資 産 合 計 | 40,032 |

## 損 益 計 算 書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金    | 額      |
|-------------------------|------|--------|
| 売 上 高                   |      | 17,336 |
| 売 上 原 価                 |      | 11,722 |
| 売 上 総 利 益               |      | 5,613  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |      | 4,473  |
| 営 業 利 益                 |      | 1,139  |
| 営 業 外 収 益               |      |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 388  |        |
| 雑 収 入                   | 258  | 646    |
| 営 業 外 費 用               |      |        |
| 支 払 利 息                 | 198  |        |
| 雑 損 失                   | 636  | 835    |
| 経 常 利 益                 |      | 950    |
| 特 別 利 益                 |      |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 1    |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 7    |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 58   |        |
| 環 境 安 全 対 策 引 当 金 戻 入 益 | 100  | 167    |
| 特 別 損 失                 |      |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 155  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 472  |        |
| 災 害 損 失                 | 447  |        |
| そ の 他                   | 3    | 1,078  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |      | 40     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 52   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △210 | △158   |
| 当 期 純 利 益               |      | 198    |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |           |       |               |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------|-------|---------------|---------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |       |               | 利 益 剰 余 金 計 合 |         |             |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金  |       |               |               |         |             |
|                         |         |           |                |              | 別 積       | 途 金   | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |         |             |
| 平成22年3月31日 残高           | 11,196  | 7,093     | 2,496          | 9,590        | 4,400     | △852  | 3,548         | △1,688        | 22,647  |             |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |           |       |               |               |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |              |           | △632  | △632          |               | △632    |             |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |              |           | 198   | 198           |               | 198     |             |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                |              |           |       |               | △8            | △8      |             |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |           | 0              | 0            |           |       |               | 3             | 3       |             |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩 し       |         |           |                |              | △1,500    | 1,500 | -             |               | -       |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                |              |           |       |               |               |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | 0              | 0            | △1,500    | 1,065 | △434          | △4            | △438    |             |
| 平成23年3月31日 残高           | 11,196  | 7,093     | 2,496          | 9,590        | 2,900     | 213   | 3,114         | △1,692        | 22,209  |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|---------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成22年3月31日 残高           | △28              | △21     | 2,378            | 2,328                  | 41        | 25,018    |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |                  |                        |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |         |                  |                        |           | △632      |
| 当 期 純 利 益               |                  |         |                  |                        |           | 198       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |         |                  |                        |           | △8        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |         |                  |                        |           | 3         |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩 し       |                  |         |                  |                        |           | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 177              | 6       | -                | 184                    | △0        | 184       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 177              | 6       | -                | 184                    | △0        | △254      |
| 平成23年3月31日 残高           | 149              | △14     | 2,378            | 2,513                  | 41        | 24,763    |

## 個別注記表

### (重要な会計方針に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

##### (4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用等の見込額を計上しております。

##### (5) 災害損失引当金

災害(東日本大震災)の復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における工事見積額および諸経費の見込額を計上しております。



## 5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,378百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,632百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日および平成13年12月31日

平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,101百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△89百万円であります。

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|            |           |          |
|------------|-----------|----------|
| 営業取引による取引高 | 売上高       | 5,541百万円 |
|            | 仕入高       | 852百万円   |
|            | その他の営業取引高 | 754百万円   |
| 営業取引以外の取引高 |           | 990百万円   |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 5,033千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主要因別内訳

(1) 繰延税金資産

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 繰越欠損金            | 1,190百万円  |
| 投資有価証券評価損        | 1,013百万円  |
| 合併による土地売却益修正損否認  | 153百万円    |
| 災害損失引当金繰入限度超過額   | 147百万円    |
| 賞与引当金繰入限度超過額     | 119百万円    |
| 環境安全対策引当金繰入限度超過額 | 75百万円     |
| 貸倒引当金繰入限度超過額     | 73百万円     |
| ゴルフ会員権評価損        | 28百万円     |
| 未払費用（賞与法定福利費）否認  | 17百万円     |
| その他              | 62百万円     |
| 繰延税金資産 小計        | 2,882百万円  |
| 評価性引当額           | △2,648百万円 |
| 繰延税金資産 合計        | 233百万円    |

(2) 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| 土地再評価差額金     | 1,632百万円 |
| 前払年金費用       | 387百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | 102百万円   |
| 繰延税金負債 合計    | 2,122百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | 1,888百万円 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類  | 会社等の名称                             | 所在地       | 資本金<br>(百万円)   | 事業の内容         | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                      | 取引の内容                          | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------------------------------|-----------|----------------|---------------|---------------------------|------------------------------------|--------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| 子会社 | 保土谷UPL(株)                          | 東京都中央区    | 290            | 農薬の製造・販売      | 所直有接<br>60.0              | 製設備のの販売<br>設資員金のの貸<br>役代員金のの付<br>務 | 製品の販売<br>(注)1                  | 823           | 売掛金          | 458           |
| 子会社 | 保土谷バンデックス建材(株)                     | 東京都港区     | 250            | 土木・建築材料の製造・販売 | 所直有接<br>100               | 製設備のの販売<br>設資員金のの貸<br>役代員金のの付<br>務 | 製品の販売<br>(注)1<br>資金の貸付<br>(注)2 | 1,339<br>400  | 売掛金<br>短期貸付金 | 719<br>500    |
| 子会社 | 日本パーオキサイド(株)                       | 東京都港区     | 800            | 無機工業薬品の製造・販売  | 所直有接<br>97.0              | 製電力のの販売<br>電工業用水のの<br>設役員備のの<br>務  | 電力の供給<br>(注)4<br>設備の貸付<br>(注)3 | 257<br>50     | 未収入金         | 13            |
| 子会社 | 桂産業(株)                             | 東京都港区     | 30             | 化学品の仕入・販売     | 所直有接<br>100               | 製原料のの販<br>設資材金のの<br>役代員金のの<br>務    | 資金の貸付<br>(注)2                  | 450           | 短期貸付金        | 450           |
| 子会社 | 保土谷ロジステイクス(株)                      | 東京都港区     | 350            | 倉庫業、貨物運送取扱業   | 所直有接<br>100               | 物流のの委託<br>設資備金のの<br>役代員金のの<br>務    | 設備の貸付<br>(注)3                  | 211           | 未収入金         | 0             |
| 子会社 | HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. | 米国ニューヨーク州 | 100<br>(千US\$) | 化学品の仕入・販売     | 所直有接<br>100               | 製原料のの販<br>設資材金のの<br>役代員金のの<br>務    | 製品の販売<br>(注)1                  | 2,043         | 売掛金          | 612           |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売については、市場の実勢価格、総原価を勘案して每期交渉の上、取引条件を決定しております。  
 2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 設備の貸付については、実績諸費用に基づいて、每期交渉の上、貸付料金額を決定しております。  
 4. 電力の供給については、市場の実勢価格、総原価を勘案して每期交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 312円53銭 |
| 1株当たり当期純利益        | 2円51銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円51銭   |

(注) (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 1株当たり当期純利益          |          |
| ①普通株式に係る当期純利益       |          |
| (a) 損益計算上の当期純利益     | 198百万円   |
| (b) 普通株式に帰属しない金額    | －百万円     |
| 差引普通株式に係る当期純利益      | 198百万円   |
| ②普通株式の期中平均株式数       | 79,106千株 |
| (潜在株式調整後1株当たり当期純利益) |          |
| (a) 当期純利益調整額        | －百万円     |
| (b) 潜在株式調整後1株当たり    | 23千株     |
| 当期純利益の算定に用いられた      |          |
| 普通株式増加数             |          |

(重要な後発事象)

平成23年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、SFC Co., Ltd. (以下、「SFC社」) の株式の追加取得を決議いたしました。なお、これにより、当社は50%超の株主となる見込みです。

株式取得の理由

平成22年9月にSFC社株式の33.8%を取得し、有機EL材料分野において両社の強みを融合させ、研究開発や営業面において共同展開を図ってまいりました。その後、ディスプレイ業界の拡大に伴い有機EL材料市場も伸長しており、また、照明分野への応用も始まりつつあります。

こうした環境下、有機ELの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つためには、さらなる顧客情報収集力、提案力、購買・生産面での連携などの強化が、必須であると考えております。

以上の理由により、SFC社の株式を追加取得することを決定いたしました。

なお、財政状態および経営成績に与える影響は、未定です。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

#### 太陽A S G有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 教夫 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 竹原 玄 ㊞  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、保土谷化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC株式の追加取得を決議している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月2日付けで、韓国京畿道高陽市に現地法人を設立している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社と住友化学株式会社は、平成23年4月1日付けで、両者の合弁会社である株式会社日本グリーンアンドガーデンを、保土谷アグロテック株式会社と分割後の株式会社日本グリーンガーデンとに再編している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

#### 太陽A S G有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 教夫 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 竹原 玄 ㊞  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保土谷化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC社株式の追加取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽A S G有限責任監査法人から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ＡＳＧ有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ＡＳＧ有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

保土谷化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 松下 弘 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 税 所 正 明 ㊟

監査役  
(社外監査役) 關 宗 夫 ㊟

監査役 谷 内 眞 悟 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

経済環境や事業環境の変化に対し、子会社および関連会社等との間で、資金の効率的な運用など機動的かつ多様な対応を図るべく、定款第2条に定める目的に、「子会社および関連会社等への融資」の項目を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

| 現 行 定 款                                | 変 更 案                                  |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 第1章 総 則                                | 第1章 総 則                                |
| <中 略>                                  |                                        |
| (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。      | (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を行うことを目的とする。      |
| <中 略>                                  |                                        |
| (新 設)                                  |                                        |
| <u>(14)</u> 前各号に付帯関連するいっさいの事業<br>および投資 | <u>(14)</u> 子会社および関連会社等への融資            |
|                                        | <u>(15)</u> 前各号に付帯関連するいっさいの事業<br>および投資 |

第2号議案 取締役9名選任の件

現任取締役9名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | おかもと たかし<br>岡本 昂<br>(昭和20年 2月 2日生)   | 昭和42年 4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成 7年 6月 同社取締役営業第三部長<br>平成10年 5月 同社常務取締役東京支店長<br>平成11年 6月 同社常務取締役・常務執行役員東京営業部長<br>平成14年 4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取<br>平成15年 5月 当社顧問<br>平成15年 6月 当社代表取締役社長<br>平成20年 6月 当社取締役会長 現在に至る                                     | 75,000株        |
| 2     | きたの としかず<br>喜多野 利和<br>(昭和24年10月28日生) | 昭和48年 4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成13年 6月 同社執行役員秘書役兼人事部長<br>平成14年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員<br>平成15年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役<br>平成18年 3月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取<br>平成19年 5月 当社顧問<br>平成19年 6月 当社取締役副社長<br>平成20年 6月 当社代表取締役社長<br>平成22年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 現在に至る | 63,000株        |
| 3     | えびすい さとし<br>蛭子井 敏<br>(昭和24年 9月25日生)  | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成12年 6月 当社取締役事業本部副本部長<br>平成14年 6月 当社常務取締役事業本部長<br>平成17年 4月 当社常務取締役樹脂材料・化学品事業部長<br>平成18年 7月 当社常務取締役<br>平成20年 6月 当社専務取締役<br>平成22年 6月 当社取締役兼専務執行役員 現在に至る                                                                  | 59,724株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | くちいし おさむ<br>口石 修<br>(昭和21年 5月31日生)   | 昭和44年 6月 東洋曹達工業株式会社（現 東ソー株式会社）入社<br>平成12年 6月 同社取締役機能材料事業部長<br>平成13年 6月 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長<br>平成14年 6月 プラス・テク株式会社専務取締役<br>平成16年 4月 同社取締役社長<br>平成21年 6月 当社専務取締役<br>平成22年 6月 当社取締役兼専務執行役員 現在に至る                                                             | 23,000株        |
| 5     | ふじや けいぞう<br>藤谷 敬蔵<br>(昭和25年 4月27日生)  | 昭和49年 4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成12年 4月 当社企画・管理本部長付部長<br>平成12年 6月 当社取締役企画・管理本部副本部長<br>平成14年 6月 当社常務取締役企画・管理本部副本部長<br>平成16年 4月 当社常務取締役<br>平成17年 4月 当社常務取締役経営企画部長<br>平成18年 7月 当社常務取締役<br>平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員<br>平成23年 4月 当社取締役兼専務執行役員 現在に至る                        | 57,000株        |
| 6     | ひろた ひでよ<br>廣田 秀世<br>(昭和28年 3月30日生)   | 昭和50年 4月 当社入社<br>平成17年 6月 当社執行役員経営企画部部长<br>平成18年 7月 当社執行役員経営企画部部长<br>平成21年 4月 当社執行役員経理部部长<br>平成21年 6月 当社常務取締役経理部部长<br>平成22年 4月 当社常務取締役<br>平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員 現在に至る                                                                                        | 31,000株        |
| 7     | こうの しょういち<br>河野 彰一<br>(昭和27年 2月 5日生) | 昭和49年 4月 当社入社<br>平成14年 6月 当社取締役管理部部长<br>平成15年 6月 当社取締役兼執行役員管理部部长<br>平成15年12月 当社取締役兼執行役員受託合成部部长<br>平成16年 4月 当社執行役員受託合成事業部部长兼樹脂材料・化学品事業部部长<br>平成17年 4月 当社執行役員南陽工場長兼分工場長<br>平成20年 6月 当社執行役員生産・技術管理部部长<br>平成22年 4月 当社常務執行役員生産・技術管理部部长<br>平成23年 4月 当社常務執行役員 現在に至る | 30,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8     | たしろ まどか<br>代 圓<br>(昭和6年8月25日生)       | 昭和31年 4月 東洋曹達工業株式会社（現 東ソー株式会社）入社<br>昭和60年 6月 同社取締役<br>昭和63年 6月 同社常務取締役<br>平成 2年 6月 同社専務取締役<br>平成 4年 6月 同社代表取締役社長<br>平成 5年 6月 当社取締役 現在に至る<br>平成13年 6月 東ソー株式会社代表取締役会長兼CEO<br>平成21年 6月 同社取締役相談役<br>平成22年 6月 同社相談役 現在に至る | 0株             |
| 9     | たなか やすひこ<br>田 中 康 彦<br>(昭和22年4月13日生) | 昭和45年 4月 東洋曹達工業株式会社（現 東ソー株式会社）入社<br>平成15年 6月 同社理事財務部長兼総務部長<br>平成17年 6月 オルガノ株式会社取締役兼常務執行役員<br>平成22年 6月 当社取締役 現在に至る<br>平成22年 6月 大洋塩ビ株式会社監査役 現在に至る                                                                      | 0株             |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 各候補者の現在の担当は、本ご通知14および15ページに記載しております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役松下弘氏、關 宗夫氏、谷内眞悟氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | まつした ひろし<br>松下 弘<br>(昭和20年 2月24日生)   | 昭和42年 4月 保土谷化学工業株式会社入社<br>平成 8年 6月 当社取締役企画・管理副本部長<br>平成10年 6月 当社取締役企画・管理本部長<br>平成12年 6月 当社常務取締役企画・管理本部長<br>平成16年 4月 当社専務取締役<br>平成20年 6月 当社常勤監査役 現在に至る                                                   | 56,000株        |
| 2         | さくらい たくへい<br>櫻井 琢平<br>(昭和19年 4月 9日生) | 昭和43年 4月 東洋曹達工業株式会社(現 東ソー株式会社)入社<br>平成 6年 6月 同社労政部長<br>平成 8年 6月 同社財務部長<br>平成10年 6月 同社理事秘書室長<br>平成12年 6月 同社取締役人事部長<br>平成13年 6月 同社取締役オレフィン事業部長<br>平成15年 6月 東邦アセチレン株式会社代表取締役社長<br>平成22年 6月 同社代表取締役会長 現在に至る | 0株             |
| 3         | すぎうら ひろゆき<br>杉浦 裕之<br>(昭和27年 8月20日生) | 昭和50年 4月 保土谷化学工業株式会社入社<br>平成14年 6月 当社品質保証部長<br>平成15年11月 当社環境保安部長<br>平成16年 4月 当社環境保安・品質保証部長<br>平成17年 3月 当社横浜工場長<br>平成20年 6月 当社業務改革推進部長<br>平成22年 4月 当社内部監査部長<br>平成23年 4月 当社内部監査部長付 現在に至る                  | 1,000株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 櫻井琢平氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたり業務経験を培われ、その経験と知見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、候補者といたしました。

#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

当社の監査役は、現在4名（うち社外監査役2名）となっておりますが、法令で定める社外監査役の員数を半数以上とする要件について今後員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、候補者須藤秀人氏は監査役税所正明氏の補欠監査役として、候補者山本寿宣氏は監査役櫻井琢平氏の補欠監査役といたします。

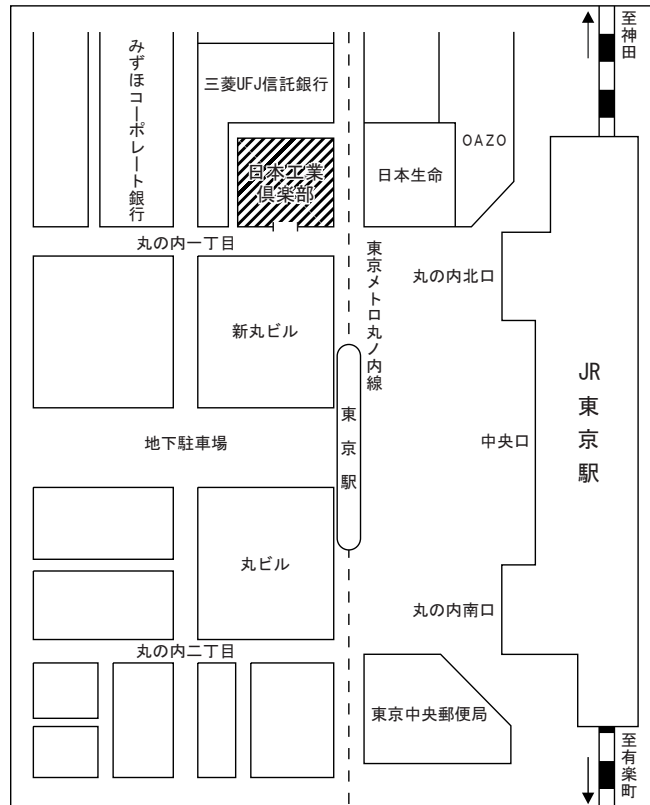
| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | すとう ひでと<br>須藤 秀人<br>(昭和25年11月1日生)    | 昭和49年 4月 農林中央金庫入庫<br>平成12年 4月 同 国際審査部長<br>平成15年 7月 同 審査第二部長<br>平成17年 6月 協同リース株式会社常務取締役<br>平成20年 6月 協同オートリース株式会社代表取締役社長<br>平成21年 6月 J A三井リースオート株式会社代表取締役社長 現在に至る                                            | 0株             |
| 2     | やまもと としのり<br>山本 寿宣<br>(昭和30年 6月21日生) | 昭和54年 4月 東洋曹達工業株式会社（現 東ソー株式会社）入社<br>平成18年 6月 同社化学品事業部副事業部長兼企画管理室長<br>平成19年 6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長<br>平成21年 6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当<br>化学品事業部長兼企画管理室長<br>平成22年 6月 同社取締役クロル・アルカリセクター副セクター長<br>兼化学品事業部長兼企画管理室長 現在に至る | 0株             |

- (注) 1. 須藤秀人氏および山本寿宣氏は、社外監査役の補欠監査役候補者であります。
2. 各候補者の選任理由および社外監査役としての職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
- (1) 須藤秀人氏につきましては、長年にわたり業務経験を培われ、その経験と知見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、候補者といたしました。
- (2) 山本寿宣氏につきましては、長年にわたり業務経験を培われ、その経験と知見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、候補者といたしました。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内一丁目4番6号  
日本工業倶楽部 2階大会堂  
電話 03 (3281) 1711 (代)



(交通のご案内)

|       |   |                      |
|-------|---|----------------------|
| J     | R | 東京駅                  |
| 東京メトロ |   | 東京駅 (丸ノ内線)           |
|       |   | 大手町駅 (東西線、千代田線、半蔵門線) |
| 都営地下鉄 |   | 大手町駅 (三田線)           |

